

くらしと健康の調査（コロナ禍における保健福祉に関する調査）の結果について

1 調査目的

本調査は、港区における高齢者、障害者、一般区民の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会変化後の課題と区民ニーズや実態を把握し、「港区地域保健福祉計画」等の改定のための基礎資料を作成することを目的に実施しました。

2 調査方法

アンケート調査票を郵送配布し、郵送又はインターネットにより回収

3 調査期間

令和4年7月28日～8月19日に実施

4 回収結果

調査対象	抽出条件	発送数	有効回収数		有効回収率
			郵送	インターネット	
高齢者		4,000	2,070	182	56.3%
介護サービス事業所		272	57	79	50.0%
障害者		5,873	2,072	738	47.8%
(内訳)	身体障害者	調査対象者全数 (2,581)	(1,059)	(263)	(51.2%)
	知的障害者	調査対象者全数 (516)	(215)	(34)	(48.3%)
	精神障害者	調査対象者全数 (1,375)	(344)	(167)	(37.2%)
	障害児	調査対象者全数 (453)	(108)	(91)	(43.9%)
	難病患者等	調査対象者全数 (948)	(346)	(183)	(55.8%)
一般区民	無作為抽出	3,000	446	495	31.4%
計		13,145	6,139		46.7%

5 調査結果概要

「くらしと健康の調査—コロナ禍における保健福祉に関する調査—報告書」（概要版）のとおり

6 主な調査結果及び各分野の今後の方向性

(1) 地域保健福祉計画（一般区民調査）

ア 子ども・子育て分野

(ア) 担当課：子ども家庭支援センター

ねらい

本人だけではなく、家族や友人がDV被害を受けた場合、適切な相談窓口相談できているか、区民のDVに関する相談窓口の浸透状況を把握します。

a DVの被害状況と相談窓口の認知度

主な調査結果	今後の方向性
DVについて、4人に1人が身近に見たり、聞いたりしたことがあると回答しています。	<ul style="list-style-type: none"> DVを受けた区民やその家族・友人・知人などが、適切な相談窓口につながるのと同時に、DVに関する正しい理解を得るために、港区ホームページやTwitterで最新情報を発信するなど、認知度向上に取り組めます。
DVを受けた場合の相談先として、友人・知人等の身近な人が多いことを踏まえ、当事者だけでなく、周囲の人も含めた認知度の向上が必要です。	

(イ) 担当課：児童相談課

ねらい

虐待通告における港区児童虐待相談ダイヤルの活用意識や里親制度の認知度、里親となることの意識度を把握、分析することで、実効性の高い啓発や促進策の展開に繋がります。

a 虐待通告の活用意識

主な調査結果	今後の方向性
児童虐待の疑いがあった場合の対応として、9割以上が「通告・相談する」と回答しています。そのうち約6割は「虐待であると確信した場合のみ通告・相談する」と回答しています。	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待相談対応ダイヤル等の周知において、確信がなくても疑いがある場合の通告が、虐待の早期発見・対応につながることを具体的に示すなどの工夫をし、区民の児童虐待防止への意識向上に取り組めます。

b 里親制度の認知度と意識

主な調査結果	今後の方向性
里親制度の認知度については、一定程度あるものの、『養子縁組里親』または『養育家庭里親』になりたいと思う（なっている）は1割以下となっています。	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果を踏まえ、地域全体が里親制度を理解し、より身近なものと感じることができるよう、実効性の高い周知・啓発の取組を強化します。また、里親になることに不安や心配を抱える区民が、安心して里親になることができるような支援体制を構築します。
里親になることが難しい、自分になりたいと思わない理由として、「実子がいるため（子育て中）」「血の繋がらない子どもを家庭で預かることに不安がある」「経済的な負担が心配である」が多くなっています。	

イ 健康づくり・保健分野

(ア) 担当課：保健予防課

ねらい

新型コロナウイルス感染症を含む感染症全般に関する情報について、どのような情報媒体から収集しているかを把握、分析することで、既存の普及啓発方法の充実に繋げるとともに、今後の感染症に関する情報発信施策等に反映します。

a 感染症全般に関する情報発信と普及啓発

主な調査結果	今後の方向性
エイズ・性感染症の検査機関の認知度について、20歳代以下で「匿名・無料で受けられることを知らなかった」が6割以上と多くなっており、若い世代への普及啓発が必要です。	・20歳代の梅毒が急増しており、予防や検査の重要性を啓発していくことが必要です。区内中学校、高校、大学と連携した普及啓発を強化するとともに、Twitter等、若い世代がアクセスしやすいSNS等を活用した情報発信を推進します。

(イ) 担当課：健康推進課

ねらい

コロナ禍における健診・がん検診の受診行動を調査し、区民の意識に受診控えが認められる場合、効果的な啓発方法を検討し事業に反映します。

a 健診・がん検診の受診状況と啓発

主な調査結果	今後の方向性
現在の健康状態について、年代が高くなるほど、コロナ前と比べ、健康度合いが低くなっています。	<ul style="list-style-type: none"> ・ナッジ理論を活用するなど、年代や対象者に応じた効果的な手法により、健診・がん検診の定期的な受診を啓発します。 ・健診実施医療機関の感染対策について、区ホームページで情報提供を行うとともに、健診専用時間を検討するなど、区民が安心して健診・がん検診を受診できる環境を整備します。
コロナ禍における健診・がん検診の受診行動に関して、感染を懸念した受診控えが一定程度起こっており、安心して受診できる環境づくりが求められています。	

ウ 生活福祉分野

(ア) 担当課：生活福祉調整課

ねらい

ひきこもりの実態とその相談先の認知度について調査し、今後の施策を検討します。また、コロナ禍における経済面での変化の実態を把握します。

a ひきこもりの実態と相談先の認知度

主な調査結果	今後の方向性
ひきこもり状態の家族(本人含む)がいる回答者は2.7%(25人)となっており、前回調査の1.1%(8人)よりも増加しています。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度、ひきこもり状態にある人を対象に、より詳細な実態調査を実施するとともに、調査結果に基づき、必要な支援策について検討します。
ひきこもり状態の人にとっての不安要素や必要なことは、収入や就労に関する項目が上位となっていることから経済的な不安が大きいことがわかります。	

b コロナ禍における経済面の変化

主な調査結果	今後の方向性
<p>コロナ禍における経済面で変化した割合は約4割、そのうち8割以上が、世帯収入が「減った」と回答しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者が、安心して相談し、適切な支援に繋がるよう、港区生活・就労支援センターにおいて、丁寧な相談により支援するとともに、Twitterで発信する等、認知度の向上を図ります。

エ 地域福祉分野

(ア) 担当課：保健福祉課

ねらい
<p>福祉総合窓口への期待やニーズ、福祉・医療等に関する情報収集方法の実態、地域で活動する団体の情報収集や活動への参加などに関する意識等を的確に把握することにより、実効性の高い施策展開に繋がります。</p>

a 地域福祉活動への参加に関する実態と意識

主な調査結果	今後の方向性
<p>地域福祉活動の参加状況は、全体で16.8%となっています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 開催時間や、リモートによる参加など、就業している人でも参加しやすくなるような開催方法を検討します。 担い手不足問題の解消のため、国や東京都に対して、制度や要件の見直しについて要望していきます。 地域福祉活動に興味を持ってもらえるよう、団体の活動の周知を行うなど、認知度の向上を図ります。
<p>「地域福祉活動に参加しやすくなる条件」のうち、「興味や関心のわく活動があれば」「時間に余裕があれば」「仕事を持ちながらも参加できる活動があれば」や「あまり時間を取られずに参加できるものがあれば」などから活動につなげていく工夫が必要です。</p>	

b 福祉総合窓口への期待やニーズ

主な調査結果	今後の方向性
<p>区の相談機関に対し、「ひとつの窓口でいろいろな相談ができる」など、ワンストップで相談しやすい体制が求められています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 相談者が抱える複合化・複雑化した課題に対し、相談者に寄り添った丁寧な支援をより充実させるため、多機関・多職種の連携をさらに推進します。 区民等に向けた情報の発信は、効果的な方法を活用して積極的な周知・啓発の取組を進めます。 優先度の高いWeb閲覧による医療機関等情報検索システムを導入して、区民等が簡易に情報を入手できる仕組みを構築します。
<p>情報の入手先について、「区からのメールやSNS」「広報みなど」はいずれの年代でも上位5位以内に入っていることから、情報発信媒体として優先度が高い媒体であることがうかがえます。</p>	

(2) 高齢者保健福祉計画（高齢者調査・介護サービス事業所調査）

ア 高齢者分野

(ア) 担当課：高齢者支援課

ねらい

高齢者へのスマートフォンの普及状況や活用法を確認するとともに、十分に活用されていない場合は、その原因を探ります。また、スマートフォンを活用したICTの推進に向け高齢者がどういった事業に関心があるか確認します。

a 高齢者の介護予防の活動状況

主な調査結果	今後の方向性
健康維持のため、サービス事業対象者、要支援、要介護認定者以外の人の73.2%が、普段の生活の中で運動をしています。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防の効果的な推進として、自宅でも施設でも介護予防に取り組めるよう、オンラインや施設の各事業を区民にわかりやすく周知していきます。 ・多様化する生活様式の中で、オンラインによる介護予防の取組へのきっかけづくりとして、わかりやすい情報の取得や参加しやすい情報などの発信を進めていきます。
健康維持のための運動をしていない理由として、新型コロナウイルス感染症の影響やきっかけがないことを理由に運動をしていない層がいることから、オンラインで行う介護予防事業等の需要が見込まれます。	

b 高齢者のスマートフォン等の活用実態

主な調査結果	今後の方向性
情報通信機器の所有について、約半数の人が機器の操作に不安があるため所有しない傾向にあることから、スマートフォンの操作方法等の支援が必要です。	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン等の操作の相談窓口を令和5年度は開設時間を拡充して実施し、相談内容等を踏まえ、さらなる操作及び活用の支援を進めます。

c ICTを活用した高齢者向け事業の充実

主な調査結果	今後の方向性
オンラインを活用した介護予防事業の参加意向は約3割となっています。	<ul style="list-style-type: none"> ・気軽に介護予防に取り組んでもらうため、(仮称)健康長寿アプリを導入して、介護予防への機運醸成の一層の推進を図ります。 ・スマートフォン等を所有意向のある人が抱える不安に対応できるよう、操作や活用の方法等の相談窓口を継続し、デジタルデバイス解消を目指し、高齢者の生活の質の向上を目指します。
スマートフォン等を持っている人をはじめ、非所有者の一部もスマートフォン等を活用した事業への参加意向があることから、スマートフォン等の普及や活用事業で一定の需要があると見込まれます。	

d いきいきプラザの事業の充実

主な調査結果	今後の方向性
いきいきプラザを日常的に利用している人は、4人に1人の割合となっています。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のコミュニティの場として、より一層の利用促進を図るため、いきいきプラザの所在地や機能等のほか、事業等の周知を進めます。また、利用者の年齢層の差が大きいことから、幅広い年齢層を対象とした事業等を推進していきます。
いきいきプラザを利用しない人は、年齢が低いほど高い傾向にあることから、いきいきプラザの利用促進のためには利用の入口となる年代への情報発信や啓発、取組への強化が必要です。	

(イ) 担当課：介護保険課

ねらい

調査で見えてきた課題、東京都などが実施している支援策なども総合的に検討し、区による事業所支援策等のニーズ、また、既存の支援内容（資格取得助成事業やしごと面接会・相談会、研修など）の妥当性や適合性を確認します。

a 介護職員等（訪問介護員含む）の確保・育成・定着の状況

主な調査結果	今後の方向性
居宅サービス事業所では7割弱、介護保険施設・居住系施設では6割半ばの事業所で職員の充足度が低く、特に、若年層の離職率が高い状況です。	・「福祉のしごと面接・相談会」や「介護事業所向け研修」の内容を充実するなど、介護人材の確保と育成及び定着に効果的な対策を推進します。

b 介護ロボットやICT機器の導入状況

主な調査結果	今後の方向性
全体の4割弱が介護ロボットやICT機器を導入している状況であり、そのうち大半が介護ソフトなどの介護業務支援に関するものとなっています。	・介護ロボット等の導入費用補助金の対象を区内全事業所に拡大するとともに、事業所の不安や疑問を解消するためのきめ細かな相談体制を充実させ、介護ロボット等の導入を推進します。
「当面導入するつもりがない」が「今後導入したい」を上回っているものの、導入意向について、いずれのサービス種別でも「介護業務支援（介護ソフト・システム等）」が最も多く、次いで「見守り支援・コミュニケーション系の介護ロボット」が多くなっています。	

c 介護サービスの質の向上に向けた取組

主な調査結果	今後の方向性
利用者やその家族から受ける苦情の内容について、いずれのサービス種別でも「サービスの質に関すること」及び「職員の対応に関すること」が多くなっており、港区に対し、「利用者への適正なサービス利用の啓発」や「サービスの質の向上のための研修」を望んでいることがわかります。	・「介護事業所向け研修」において、サービスの質の向上やハラスメント対応に関する内容を充実します。 ・利用者向けの冊子に介護現場におけるハラスメント防止に関する内容を掲載するなど、利用者に対する適正なサービス利用の啓発を推進します。 ・介護事業所に対する指導や支援の場を通じて、区の「第三者評価受審費用助成」や「介護相談員派遣等事業」の活用を促すとともに、日々の苦情相談等で寄せられる内容を分析、整理し、サービスの質の向上に向けた効果的な取組を多くの事業所と共有します。
全体の約4割で、過去1年間に、利用者やその家族から身体的・精神的暴力やセクシャルハラスメントなどのハラスメントを受けた職員がいると回答しています。	
全体の3割半ばで、東京都の福祉サービス第三者評価制度を受審しています。	

(3) 障害者計画（障害者調査）

ア 障害者分野

(ア) 担当課：障害者福祉課

ねらい

障害者等が望む居住の場や日中活動の場、障害児や医療的ケアが必要な児童や家族の就労支援のニーズ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による日常生活での困り事など、実態を把握し分析することで、現行施策における支援内容の妥当性などを確認します。

a 日常生活における介助（介護）者の状況

主な調査結果	今後の方向性
<p>障害者の日常生活における介助（介護）は主に家族や親戚が担っています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護など障害福祉サービスの利用により、家族等の介助（介護）の負担を軽減できるよう、介護職員の確保・育成を強化します。 ・障害者の重度化、高齢化、親なき後を見据え在宅での障害特性に応じた必要な支援を提供できるよう、相談支援体制の強化、障害福祉サービスなどの充実を図ります。
<p>一部の障害者においては、高齢の介助（介護）者しか身近にいない実態があり、その人の将来の生活における支援の必要性があることがうかがえます。</p>	

b 新型コロナウイルス感染症の影響による日常生活の困り事

主な調査結果	今後の方向性
<p>多くの障害者が新型コロナウイルス感染症の影響による日常生活の困り事を抱えています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者や障害児の新型コロナウイルス感染症による不安やストレスを軽減するとともに、利用できるサービスを適切に案内できるよう、福祉総合窓口、地域の相談拠点や相談支援事業所など、医療、保健、福祉の関係機関が連携した相談しやすい相談支援体制を強化します。
<p>特に、知的障害者と障害児は外出する時に係る困り事、精神障害者は心身の健康に係る困り事を抱えていることがわかります。</p>	

c 親・保護者の就労状況と必要な就労支援

主な調査結果	今後の方向性
<p>障害児の保護者は自身が就労するために、子どもの居場所（通所）や移動支援を求めている、特に放課後や長期休業中の居場所や放課後等デイサービスの送迎を求めていることがわかります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児の保護者が安心して就労できるよう障害児が利用できる通所支援事業所や日中の居場所、移動支援を充実します。 ・放課後等デイサービス事業所数の拡大やサービスの質の向上を図るため、区の運営費補助制度の積極的な案内による事業所の誘致などに取り組みます。

d 日中に過ごせる施設や場所の利用状況と希望するサービス

主な調査結果	今後の方向性
<p>知的障害者と精神障害者が他の障害者と比べて困り事を抱えている割合が高くなっています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・港区バリアフリー基本構想に基づき、公共施設や公共交通機関、道路などのバリアフリー化を推進します。 ・障害者や障害児が気持ちを落ち着かせることができるスペースの設置など、安心して外出できる環境整備を検討します。 ・専門的な職員が配置され、相談しやすい環境や障害特性に合わせたプログラムを提供できる施設や場所を充実するとともに、利用できる施設や場所の情報をわかりやすく提供できる仕組みを構築します。
<p>知的障害者と精神障害者は困った時にどうすればいいか心配になる割合が高く、身体障害者は建物や道路の構造・設備に係る利便性に困っている割合が高くなっています。</p>	
<p>身体障害者と精神障害者、難病患者等は日中過ごせる場を利用している人よりも、利用していない人の方が多く、施設そのものの情報や利用に係る情報が十分に届いていない可能性があります。</p>	
<p>希望するサービスについては、知的障害者と精神障害者は相談できる体制や環境を、身体障害者は自立能力の向上ができるプログラムを求めていることがうかがえます。</p>	

e 現在の居住の場と将来的に希望する居住の場

主な調査結果	今後の方向性
<p>将来的な居住の場として知的障害者と障害児はグループホーム、身体障害者は高齢者入所施設を求めており、特に知的障害者は日中サービス支援型グループホームを求めていることがわかります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・南青山二丁目用地における知的障害者及び精神障害者グループホーム並びに芝浦四丁目用地における知的障害者グループホームの整備について、着実に進めます。 ・民間事業者によるグループホームの設置・整備を支援します。 ・南麻布三丁目保育室終了後の用地を活用し、日中サービス支援型グループホームの整備に取り組みます。

f 医療的ケアが必要な障害者・児の生活状況

主な調査結果	今後の方向性
<p>日常的な医療的ケアが必要な人は障害の種類にかかわらず、今後の生活に不安を抱えていることがうかがえます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアが必要な人のライフステージに合わせた相談に応じる体制を強化するとともに、医療的ケアに関する情報について、わかりやすく伝わるよう発信します。 ・医療的ケアが必要な人が、地域で安心して暮らし続けられるよう、利用できるサービス等を充実します。
<p>日常的な医療的ケアが必要な知的障害者と障害児は家族への負担が大きいことがうかがえます。</p>	